

平成24年3月6日

株式会社日本政策金融公庫

農林水産事業

東日本大震災の影響②・食品産業

東日本大震災や原発事故影響、4割前後の食品産業に残る 仕入れ先、製品、商品の変更、開拓による対応が54%も

— 日本公庫・平成23年下半期食品産業動向調査結果【特別調査】 —

<調査結果のポイント>

① 東日本大震災の影響について

○ 北関東の食品関係企業では7割に影響残る (図1)(図2)

東日本大震災の発生から1年近く経った現在も、全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食店）の35.2%に東日本大震災（地震・津波）による影響が、また、東京電力福島第一原子力発電所の事故では44.1%に影響が、それぞれ残っており、全体としては4割前後の食品関係企業に影響が残っている。

なかでも、北関東地域（茨城県、栃木県、群馬県の3県）では72.7%に影響が現在も残っており、岩手・宮城・福島の被災3県の68.9%を上回っているのが特徴的。

○ 「正確な情報の収集、提供」も対応で重視 (図3)

東日本大震災（地震・津波）および原発事故で受けた影響への対応としては、「仕入れ先、製品、商品の変更、開拓」が54.3%と最も多く、次いで「正確な情報の収集、提供」が27.8%、「納入先、販売ルートの開拓、強化」が24.4%となっている。

その他の対応には、放射性物質の測定、風評被害への対応などがあげられており、原発事故の影響が食品関係企業の現場にも出ている。

② 事業継続計画（BCP、Business Continuity Plan の略）の取組みについて

○ BCPの策定予定がない企業は5割弱 (図4)

全国の食品関係企業にとっては、これら災害への危機対応や危機管理が重要な課題になるが、対象企業の48.3%が事業継続計画の「策定の予定はない」としている。

その一方で、BCPを「東日本大震災を機に策定した」（2.1%）、または「現在、策定を検討している」（16.2%）、「今後策定を計画している」（22.6%）という企業は合わせて40.9%にとどまった。

○ BCP策定状況に企業規模で大きな違い (図5)

年間売上高別にBCPの取組み状況(製造・卸売・小売業の3業種、飲食店を除く)をみると、BCPを現時点で策定している企業の割合(「大震災以前から策定していた」、「大震災を契機に見直した」、「大震災を契機に策定した」を合わせた割合)は、売上高20億円未満の企業では6.9%、100億円以上の企業では26.8%となっており、売上高規模が大きい企業ほどBCPを策定していることが明らかとなった。

○ BCP策定に求められる環境整備 (図6)

BCP策定を予定しない食品関係企業の理由としては、BCPそのものを「知らない、または考えたことがない」、「必要性を感じない」が合わせて54.9%と過半を超えている。

その一方で、BCPに関する「情報が不足」、「人材が不足」、「費用負担が大きい」との理由が合わせて41.9%であり、BCP策定促進のため一層の周知と支援などの環境整備が重要であることがうかがえる。

調査時点	平成24年1月1日
調査方法	郵送により調査票を配布し、郵送またはファックスにより回収
調査対象	全国の食品関係企業(製造業、卸売業、小売業、飲食店) 6,684社 (なお、今回の調査では食品関係企業のうち東日本大震災の被害を大きく受けた316社を調査対象先から除いています。)
有効回答数	全体で2,367社(回答率35.4%) 《内訳》 製造業・・・1,487社 卸売業・・・ 591社 小売業・・・ 227社 飲食店・・・ 62社

東日本大震災(地震・津波および福島第一原子力発電所事故)の影響について

図1 東日本大震災(地震・津波)の影響

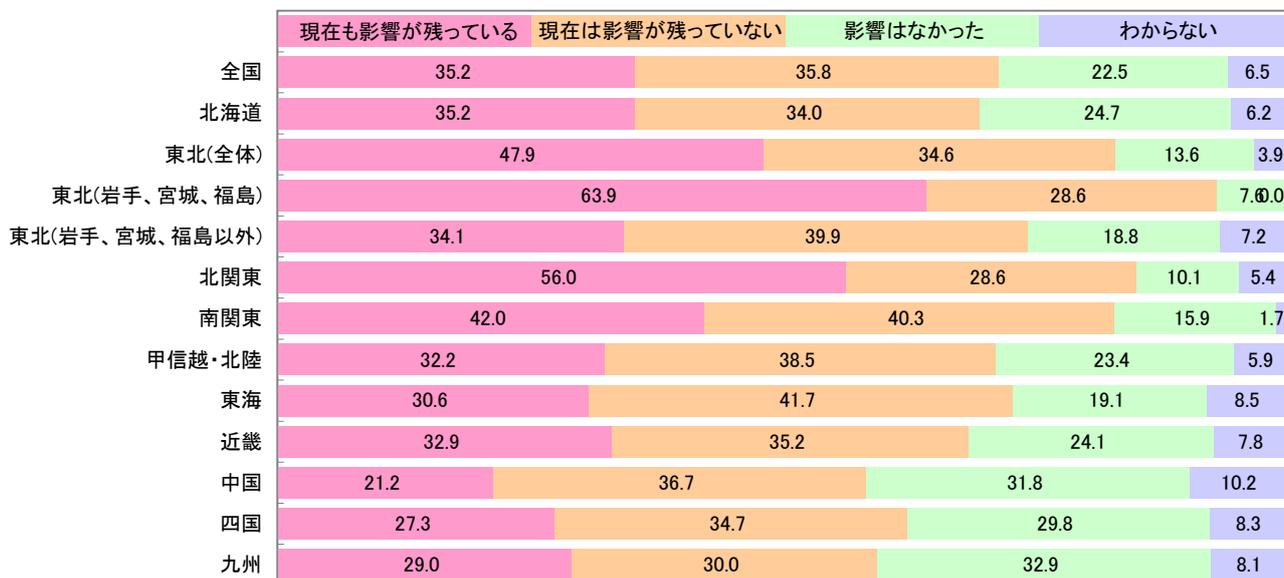
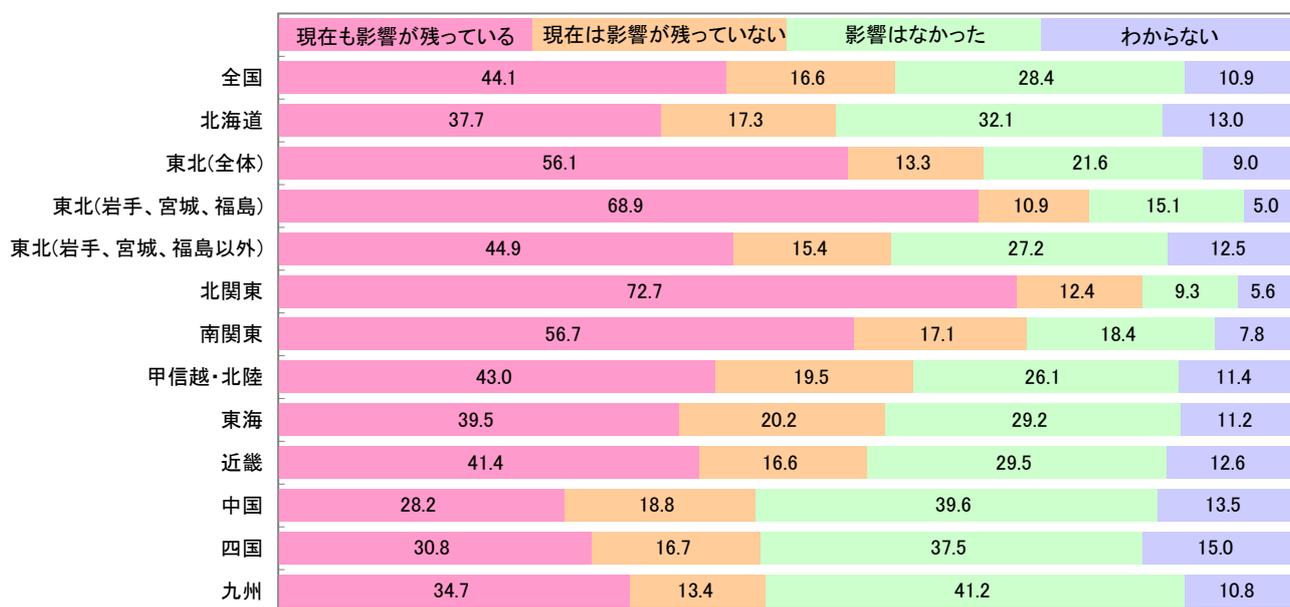
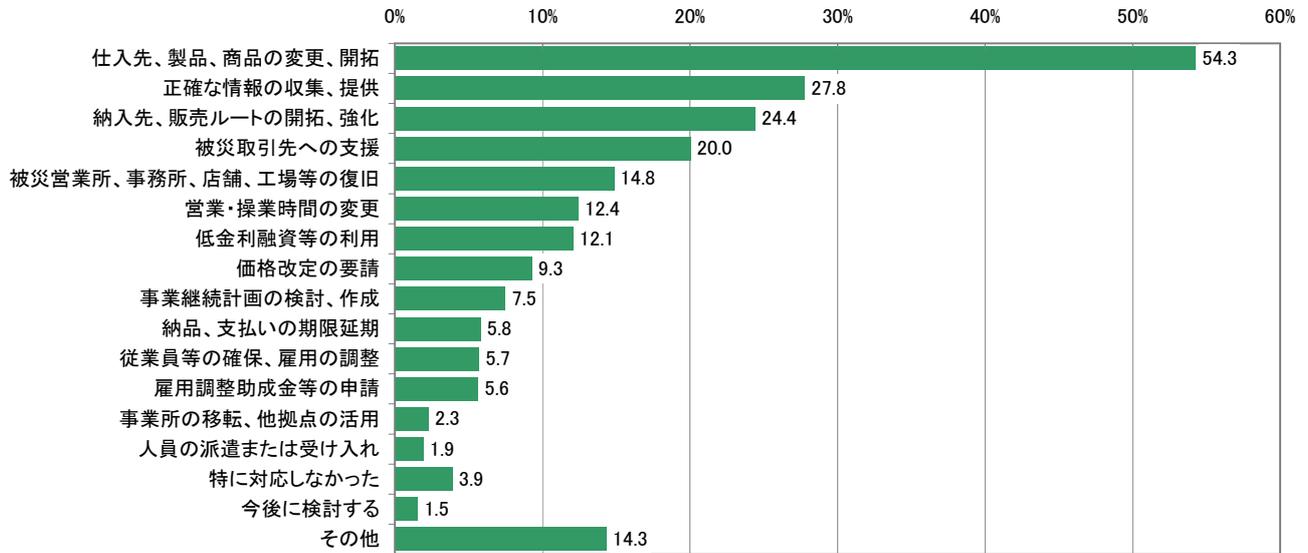


図2 福島第一原子力発電所事故の影響



(3)東日本大震災(地震・津波および福島第一原子力発電所事故)で受けた影響への対応
(現在も影響が残っている、または現在は影響が残っていないと回答した企業)

図3 東日本大震災で受けた影響への対応



(4)事業継続計画(BCP)への取り組み

図4 BCPの取り組み状況

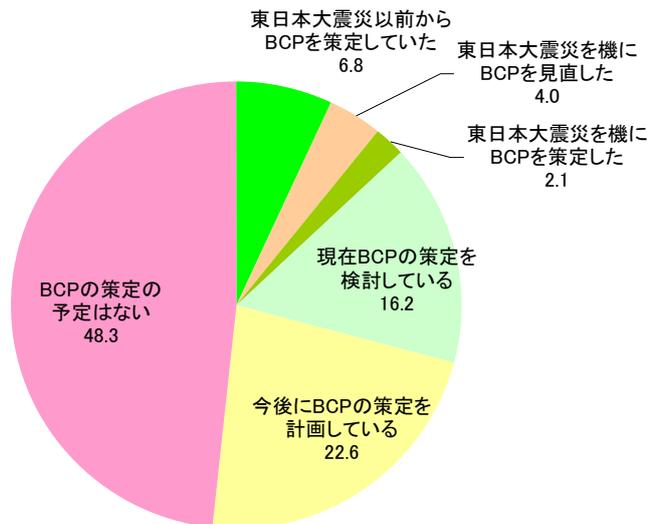


図5 BCPの売上高別取り組み状況(製造・卸売・小売業)



図6 BCP策定を予定しない理由(BCP策定の予定はないと回答した企業)

